

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	有害鳥獣駆除対策事業	担当課	産業観光課
事業内容(簡潔に)	農作物への鳥獣被害を軽減するために、猟友会による追い払いや狩猟免許取得促進の補助を行う。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	環境と調和した農林業の振興	
	施策	農林業の振興	
関連する個別計画等	韮崎市鳥獣被害防止計画	根拠条例等	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を最小限に抑えるために、有害鳥獣の追い払いや捕獲、電気柵の維持管理に関する支援を行う。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣追い払い（峡北猟友会への委託） 委託料 鳥害 1,000 円/半日 獣害 4,000 円/半日 連絡調整費 5,000 円/1 許可 ○電気柵（各自治会で管理） H9～15 にかげ、円野・清哲・神山・旭の山際に電気柵（高圧電流の流れるフェンス）を設置。電気柵の適正な機能を維持するため、電気柵管理会に対して除草剤を支給する。また、電気柵の設置に対し補助を行う。 ○韮崎市鳥獣害防止連絡協議会への補助 鳥獣害防止総合対策交付金を市で受け、協議会による捕獲わなの購入や電気柵沿線の森林伐採等、鳥獣害防止対策事業を行うための補助を行う。 ○狩猟免許の取得に要する経費に対する補助 狩猟免許及び銃砲所持許可の取得による受講料等に対して補助を行う。
事業の対象	○鳥獣による農作物被害を受けている者、地域。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	9,215	3,710	5,737
財源内訳	国・県支出金	3,706	109	2,248
	その他(使用料・借入金ほか)			1,076
	一般財源	5,509	3,601	2,413
B	担当職員数(職員 E) (人)	0.38	0.38	0.38
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,552	2,552	2,552
D	総事業費(A+C) (千円)	11,767	6,262	8,289
主な事業費用の説明	令和元年度については、電気柵整備に関する経費(3,867千円)、公用車の購入(984千円)等により、事業費増。 令和3年度については、電気柵整備に関する経費(2,684千円)により事業費増。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 捕獲許可件数	(件)	13	12	14
	2 鳥獣被害出労回数	(獣) (鳥)	96 834	50 690	50 629
	3 実施隊人数	(人)	82	83	89
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	被害状況に応じて妥当な件数である。			
	2	猟友会員（実施隊員）数は増加傾向にあるため、追い払い活動に出労する隊員は確保されているが、令和2年、3年は依頼数が減少傾向であった。			
	3	年々増加しているため妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	集落環境診断又は行動圏調査の実施数	1	1	1
	2	被害金額 被害面積	25,070 7.28	25,190 7.30	22,900 6.86
	3	新規狩猟者確保対策事業利用者総数	4	6	1
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	平成 28 年度より事業を始めてから集落診断を毎年実施しているが、令和 3 年度は農作物等の被害が多い神山地区において GPS を活用した二ホンザルの行動圏調査を実施した。			
	2	令和 3 年度の被害金額及び面積は上記行動圏調査において、GPS を設置した群れについては里山からほとんど下りて来ていないことがわかり、結果として農作物等への被害が減少したのではないかとと思われる。			
	3	引退する猟友会員の人数より新規狩猟者を確保できているため妥当である。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和 4 年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 被害金額や面積は減少しているが、把握しきれない被害も多いと考えられ、また相談も後を絶たないことから厳しい状況が続いているものと推測される。地域により被害鳥獣の種類や状況が様々であるため、集落環境診断を実施するとともに、今後は鳥獣対策に特化した地域おこし協力隊、隊員を支援する専門業者、猟友会や地域住民の方々と連携し、それぞれの実情に合った防除や追い払い等の対策を行っていく。なお、神山地区の行動圏調査については令和 4 年度も継続・追加調査を行い実態把握に努める。	
改善の経過	平成 28 年度より集落環境診断を実施し、毎年地区の状況に合わせ地域全体で獣害対策に取り組んでいる。煙火講習会を毎年開催し、住民自ら花火による獣害防止を行っている。 また、令和元年度には猟者の負担軽減や新たな獣害対策として赤外線カメラ搭載ドローンを使用した猟のサポート業務を実施。 令和 3 年度は県事業を活用した二ホンザル保護管理調査業務委託 (行動圏調査等) を実施。	
直近の評価結果	内部評価	令和 2 年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	地域により被害鳥獣の種類や状況が様々であるため、今後も集落環境診断を実施し、それぞれの実情に合った防除や追い払い等の対策を行っていく。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	鳥獣の被害は市内全域に広がっていることから、限りある財源や人員のことを考慮すると市独自の対策には限界があり、地域住民の方との連携や協働が重要であると認識している。今後の展望として、地域おこし協力隊員 (鳥獣担当)、隊員を支援する専門業者、猟友会や地域住民の方々が連携した鳥獣対策を検討していく。	